

2004年9月



## 彩の国経済の動き

### 【巻頭特集】 県内経済人コメント



去る8月31日埼玉県経営戦略会議から上田知事に最終提言書が提出された。行財政改革とともに、県経済の活性化策をどのように進めるべきかという知事の諮問に応えたものだが、そこに貫かれている基本姿勢は、「官から民へ」「民間でできるものは民間で」ということだ。県の行政はスリムになるが、その肩代わりを民間が担えば、新たなサービスや雇用が生まれ、経済が活性化されていく。このシナリオに沿って改革が実行されれば、埼玉県経済の未来は明るい。

埼玉大学 理事兼副学長 貝山 道博



目覚ましい大企業の業績回復が個人消費につながり、商店街へ波及することを期待したい。商店街の中では、お店によって好不調がはっきりとしてきており、全般的には客数は回復しつつも売上は対前年を確保できない傾向です。商店街の衰退は商店主の社会活動からの退場を促し、将来の街づくりに大きな影響を与えることを危惧します。

埼玉県商店街振興組合 理事長 大木 敬治



鉱工業生産に伸び悩み傾向がうかがわれ、雇用情勢も改善傾向が止まるなど、4～6月期頃から景気回復の動きにやや一服の感、といった様子もみられる。個人消費も依然として力強さを欠いている。しかし、企業業績が改善しており、設備投資も回復の動きが続いている。県内景気が回復の基調にあることに変わりはなく、年内は景気拡大の動きが続くだろう。

(財)埼玉りそな産業協力財団 調査部長 島崎 光男

# 1 経済の概況

## 埼玉県経済

< 2004年6月～2004年8月の指標を中心に >

### 緩やかな回復が続く県経済

#### 生産

##### 持ち直しの動きがみられる

6月の鉱工業生産指数は、94.4(季節調整済値、2000年=100)で前月比+5.9%と2か月ぶりに上昇。また、前年同月比は+4.5%と2か月ぶりに前年水準を上回った。

#### 雇用

##### 依然として厳しいものの、改善基調

7月の有効求人倍率は0.65倍で前月比-0.02ポイントと2か月連続して悪化。また、7月の完全失業率(南関東)は4.4%と前月比0.1ポイント改善。水準的には依然として厳しい状況が続いているが、雇用環境はこのところ改善の基調にある。

#### 物価

##### おおむね横ばい

7月の消費者物価指数(さいたま市)は、前年同月比で同水準となった。消費者物価指数はこのところ、おおむね横ばいで推移している。

#### 消費

##### 持ち直しの動きがみられる

7月の家計消費支出は331,150円で、前年同月比+4.2%と4か月連続して増加。  
7月の大型小売店販売額は、前年同月比で-1.5%と5か月連続して減少。  
8月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+4.8%と2か月連続して増加。

#### 住宅

##### 一進一退

7月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家で増加したものの、分譲が大幅減少となり、全体では前年同月比-0.8%と2か月連続して前年実績を下回った。

#### 倒産

##### 減少沈静化

8月の企業倒産件数は40件と、前年同月比で14か月連続の減少。企業倒産件数はこのところ減少沈静化の傾向にある。

#### 景況判断

##### マイナス幅の改善が続いている

企業経営者の景況判断をみると、景況感DIはマイナス(「不況」と回答した企業が多い)となっているものの、マイナス幅は6期連続で改善している。(調査時期16年6月調査)

#### 設備投資

##### 2年連続の増加

2004年度の埼玉県の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し、全産業で前年度比4.4%増と、首都圏で唯一2年連続の増加となった。(2004年8月調査)

## 日本経済

### 内閣府「月例経済報告」

< 2004年9月9日 >

(我が国経済の基調判断)

**景気は、堅調に回復している。**

- ・ 輸出、生産は緩やかに増加している。
- ・ 企業収益は大幅に改善し、設備投資は増加している。
- ・ 個人消費は、緩やかに増加している。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。

先行きについては、国内民間需要が着実に増加していることから、景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響や世界経済の動向等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」の早期具体化により、構造改革の取組を加速・拡大する。

政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行うとともに、集中調整期間終了後におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力を更に強化する。

## 2 県内経済指標の動向

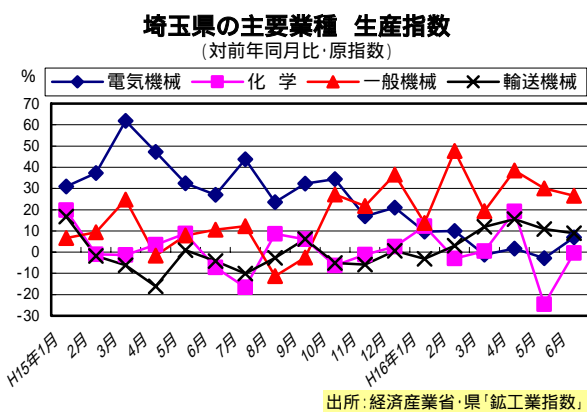
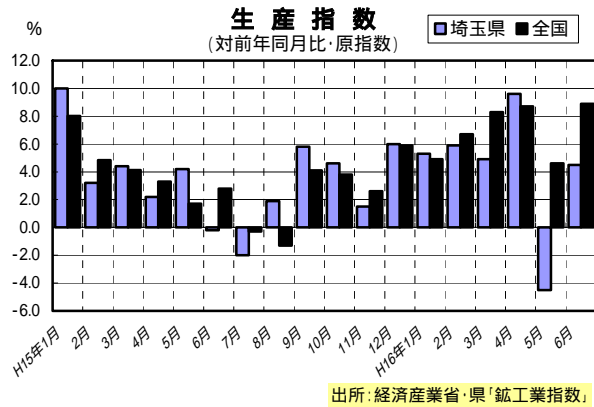
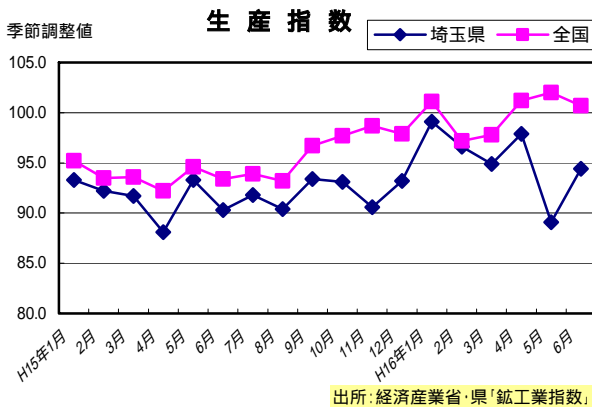
経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

#### 持ち直しの動きがみられる

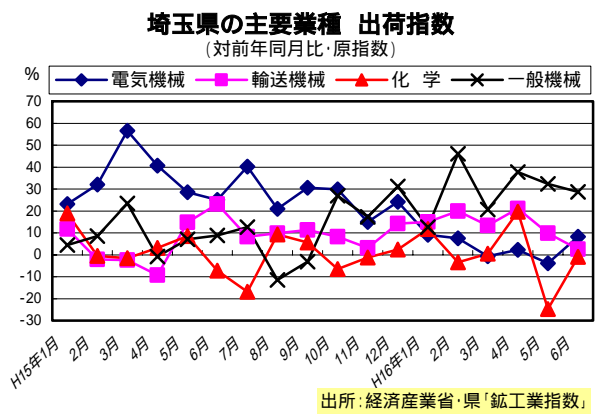
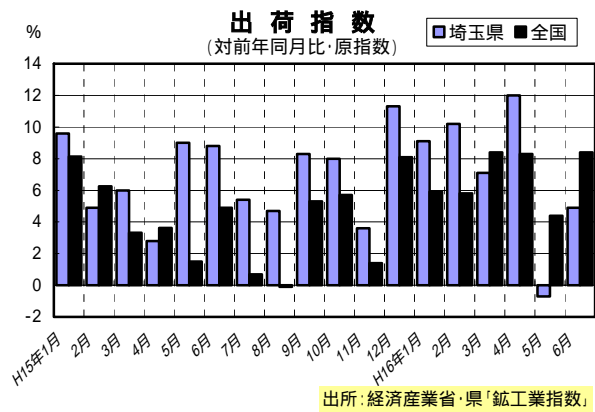
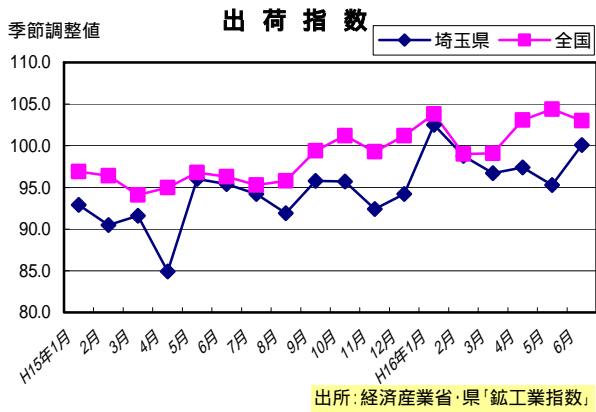
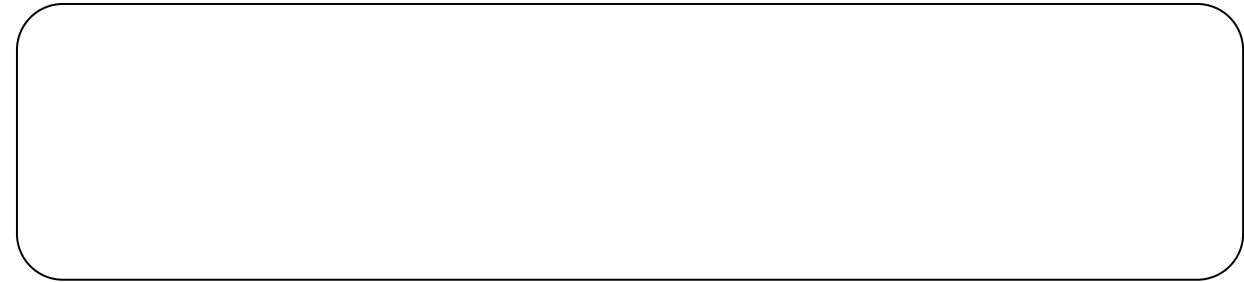
6月の鉱工業生産指数は、94.4（季節調整済値、2000年=100）で、前月比+5.9%と2か月ぶりに上昇。前年同月比は+4.5%と2か月ぶりに前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、化学工業、電気機械など11業種が上昇し、輸送機械、金属製品などの8業種が低下した。



#### 【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
  - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- |            |             |
|------------|-------------|
| 化学工業 22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械 17.0% | 食料品 6.3%    |
| 輸送機械 11.3% | 金属製品 6.0%   |
| 一般機械 10.4% | その他 18.2%   |



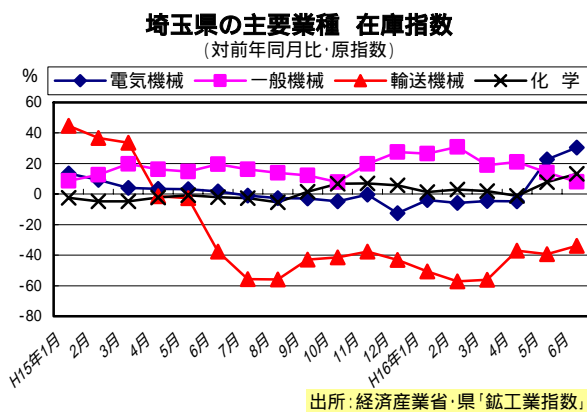
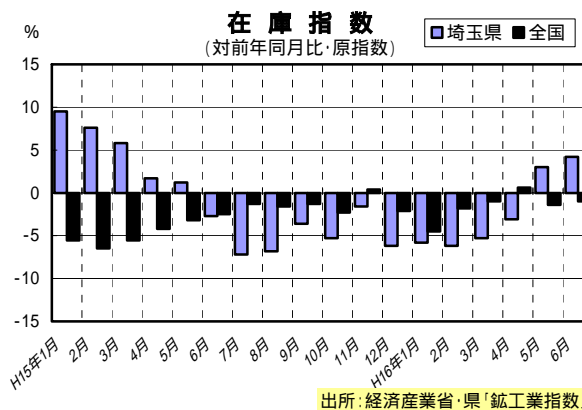
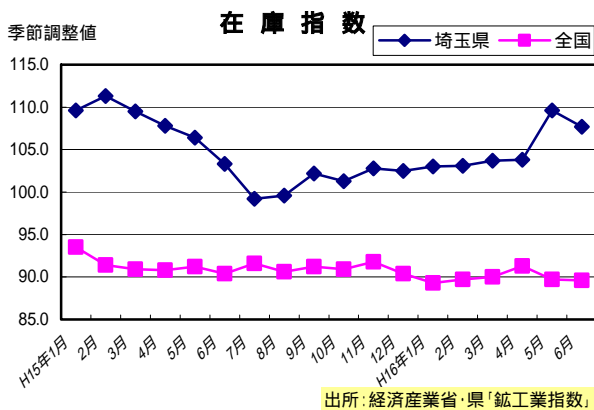
**【出荷のウエイト】**

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

輸送機械 22.7%	プラスチック 7.3%
電気機械 20.1%	食料品 5.3%
化学工業 14.1%	金属製品 4.2%
一般機械 9.9%	その他 16.4%

6月の鉱工業在庫指数は、107.7（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比1.7%と6か月ぶりに低下。また、前年同月比は+4.2%と2か月連続で前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、電気機械、化学工業など7業種が上昇し、輸送機械、プラスチック製品など12業種が低下した。



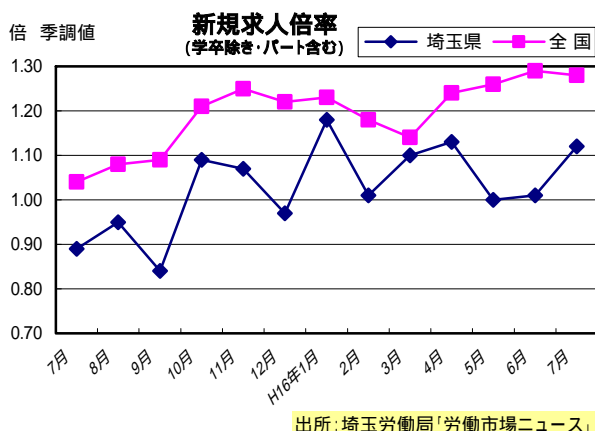
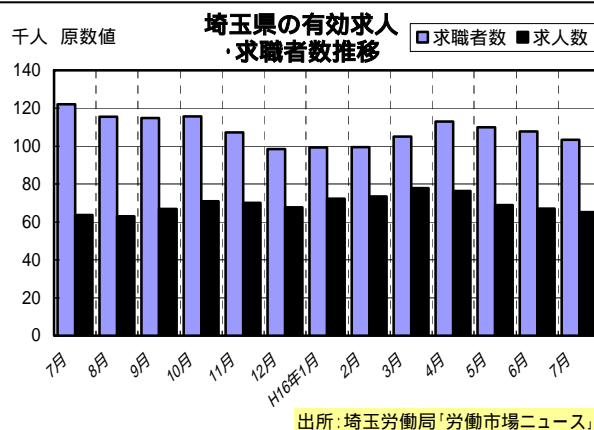
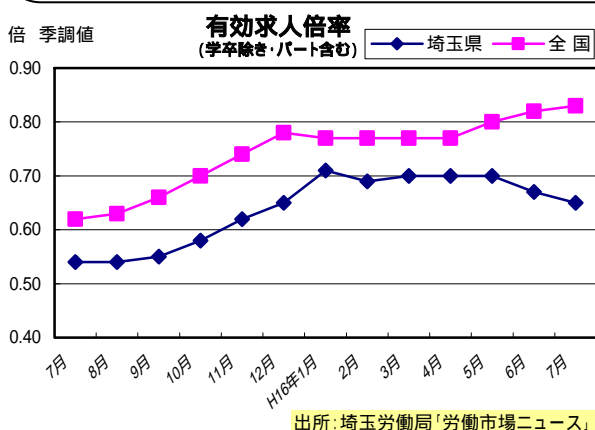
#### 【在庫のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
- |              |           |
|--------------|-----------|
| 電気機械 23.3%   | 金属製品 8.0% |
| 一般機械 16.3%   | 化学工業 5.0% |
| 輸送機械 11.9%   | 非鉄金属 4.7% |
| プラスチック 10.1% | その他 20.7% |

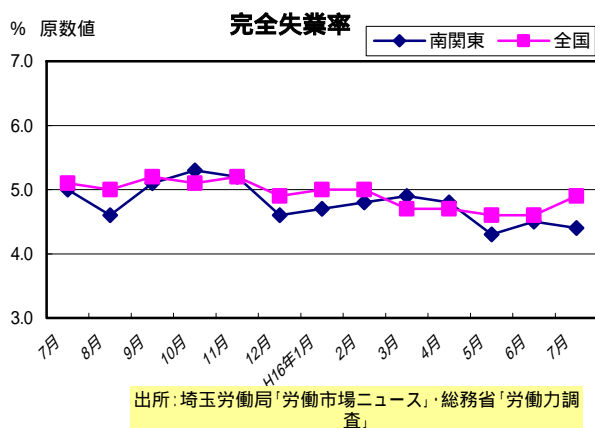
## (2) 雇用動向

### 依然として厳しいものの、改善基調

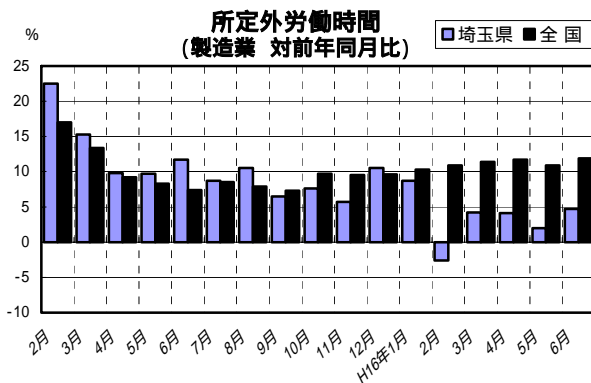
7月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.65倍で前月比0.02ポイント悪化。  
 有効求職者数は103,288人で19か月連続して前年実績を下回った。また、有効求人数は65,252人で20か月連続して前年実績を上回った。  
 県の有効求人倍率は全国値より低く推移しているなど、依然として水準的には厳しい状況であるが、雇用環境は改善の基調がうかがえる。



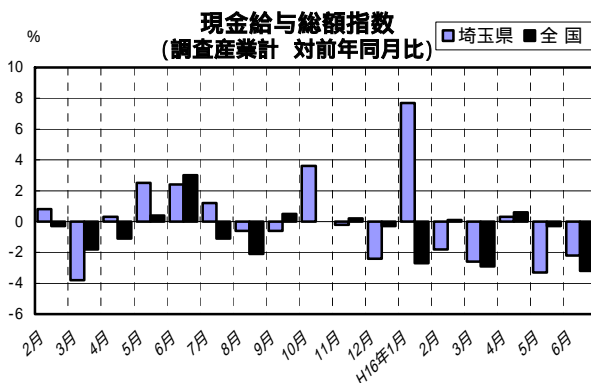
7月の新規求人倍率は1.12倍と、前月比0.11ポイント上昇。  
 前年同月比では、サービス業などをけん引役に、19か月連続で増加。



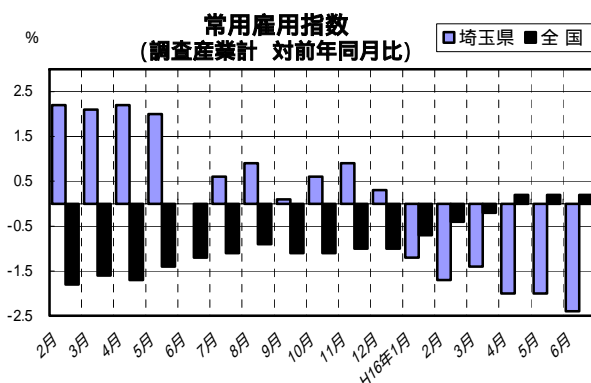
7月の完全失業率(南関東)は4.4%と、前月より0.1ポイント改善。  
 前年同月比では、0.6ポイントと、5か月連続して前年実績より改善した。



6月の所定外労働時間（製造業）は19.8時間。前年同月比は+4.7ポイントと4か月連続して前年実績を上回った。



6月の現金給与総額指数（季節調整済値2000年=100）は92.3となり、前月比1.4ポイント低下。前年同月比は2.2ポイントと2か月連続して前年実績を下回った。



6月の常用雇用指数（季節調整済値2000年=100）は100.0となり、前月比0.1ポイント低下。前年同月比は2.4ポイントと6か月連続して前年実績を下回った。

**【コラム：雇用調整のプロセス】**

企業は景気が悪くなった場合、残業時間の削減など、まず労働時間を調整しようとします。

その次の段階としては、ボーナスの抑制や賃上げの抑制（賃下げ）に進み、さまざまな手法によるトータル賃金の抑制、削減を図ります。

それでも調整が足りない場合は、パート・アルバイトの人員削減を経て正社員の希望退職募集など実質解雇に着手します。

景気が良くなる場面では、残業時間の延長から始まり、それでも対処できなければ、パート・アルバイトの採用、さらには正社員の採用に踏み切ります。



### (3) 物価動向

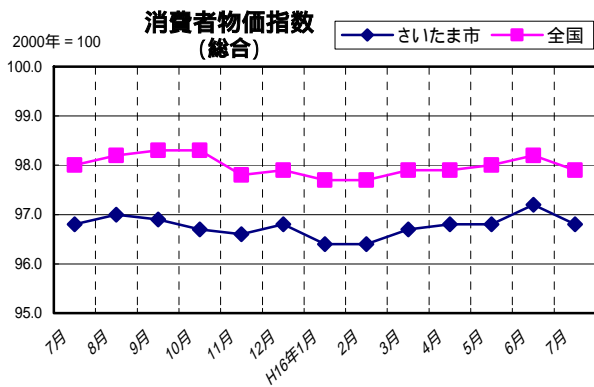
#### おおむね横ばい

7月の消費者物価指数(さいたま市 季節調整値 2000年=100)は96.8となり、前月比は0.4%と2か月ぶりに低下。

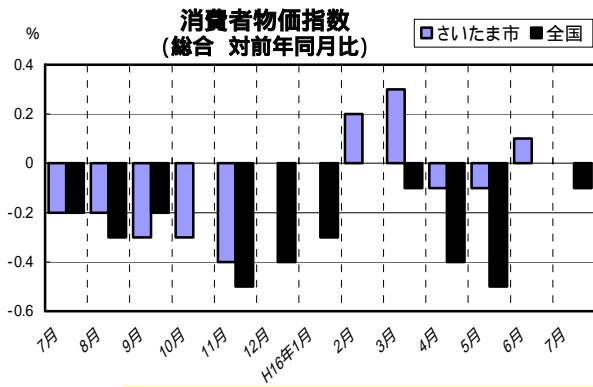
前年同月比は同水準となった。

前月比が0.4%の低下となった内訳を寄与度でみると、「食料」「被服及び履物」などの下落が主な要因となっている。

前年同月比は「食料」などが上昇したものの、「教養娯楽」「家具・家事用品」などが下落し、前年と同水準となった。



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

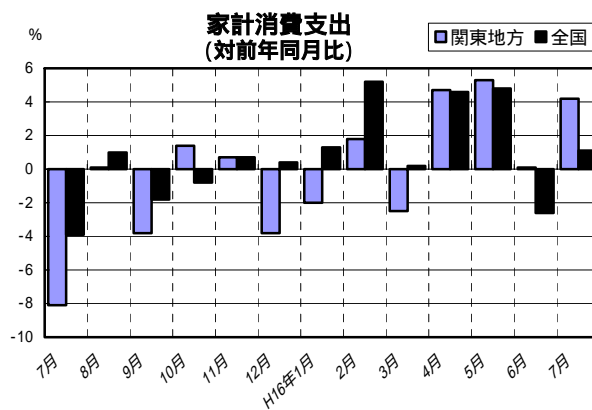
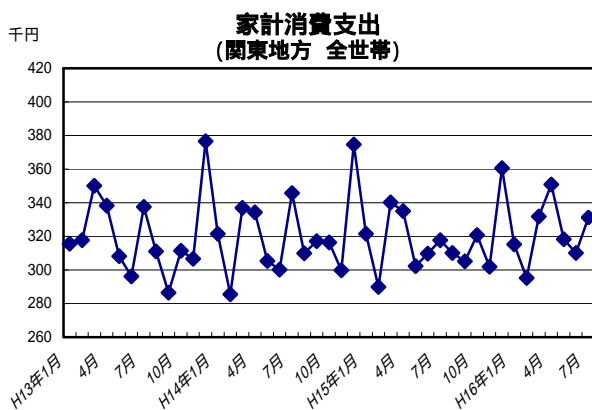


出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

## (4) 消費

### 持ち直しの動きがみられる

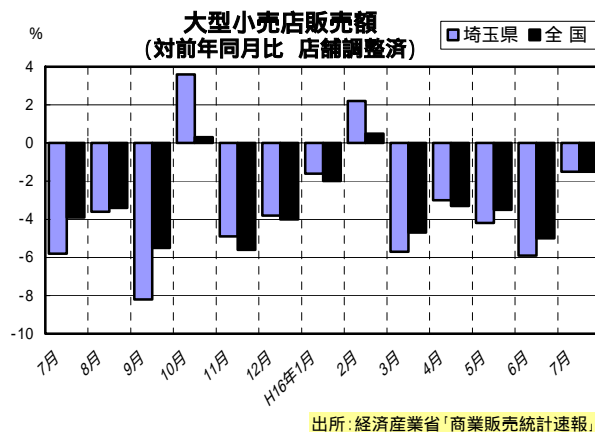
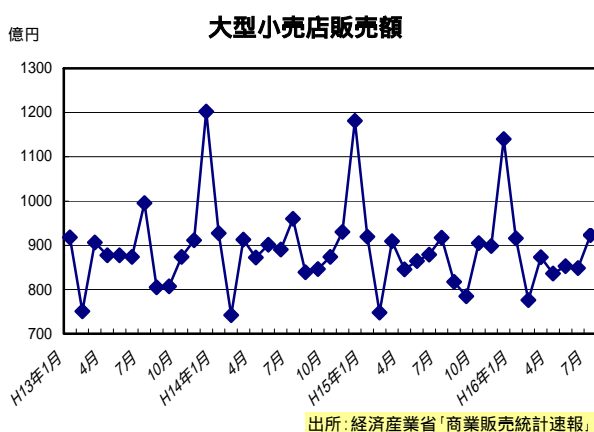
7月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、331,150円となり、前年同月比+4.2%と4か月連続して上昇。



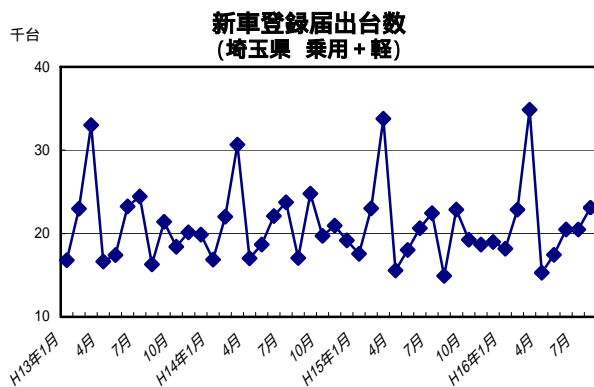
7月の大型小売店販売額は、923億円となり、店舗調整済前年同月比は1.5%と5か月連続して減少。

業態別では、百貨店（県内調査対象店舗22店舗）は、飲食料品が不調だったものの、猛暑に加え、クリアランスセールにより、身の回り品等に動きがみられ、同+0.5%となった。

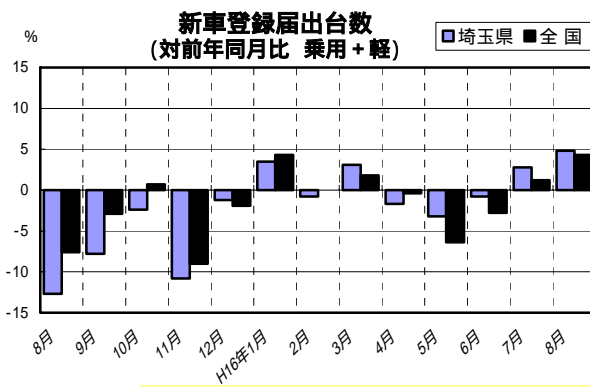
スーパー（同230店舗）は、飲食料品や衣料品に動きがみられたものの、その他の商品が不調だったことから、同-2.4%となった。



8月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、15,623台となり、前年同月比＋4.8％と2か月連続して増加。



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

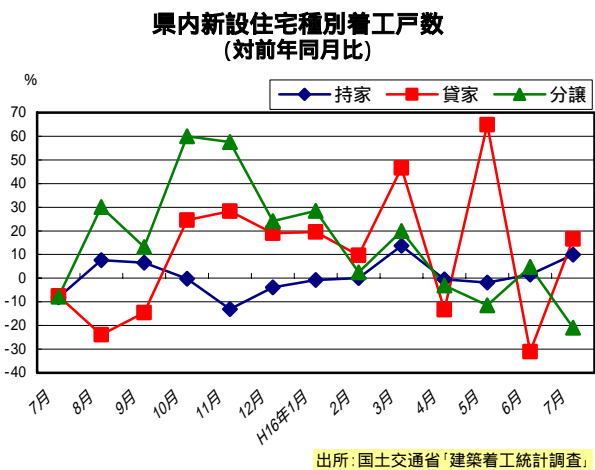
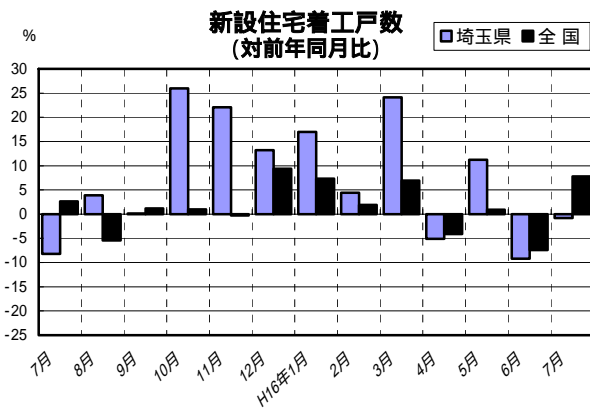
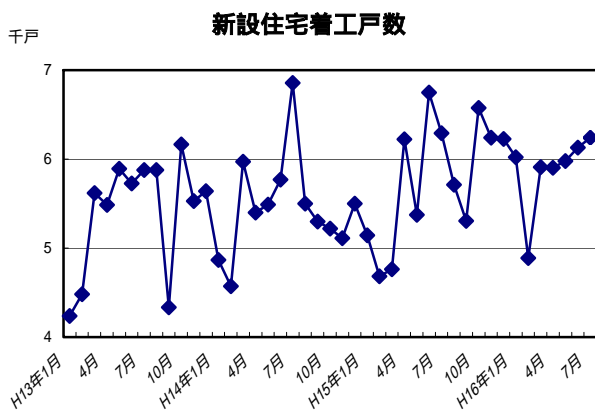


出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

## (5) 住宅投資

### 強含みで推移

7月の新設住宅着工戸数は6,240戸となり、前年同月比 0.8%と2か月連続して前年実績を下回った。



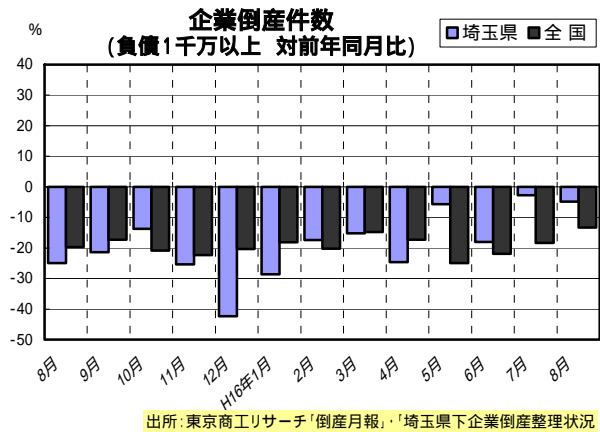
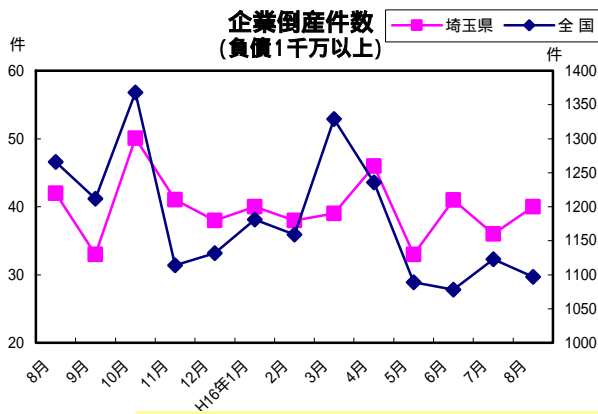
着工戸数を種別でみると、持家(前年同月比+9.9%)、貸家(同+16.6%)は増加したものの、分譲(同-20.9%)が減少し、全体では前年同月比 0.8%となった。

## (6) 企業動向

### 減少沈静化

8月の企業倒産件数は40件となり、前年同月比 4.8%と14か月連続して減少。倒産件数は、このところ減少沈静化している。

8月の負債総額は、68億1千万円となり、前年同月比では 57.3%と3か月ぶりに減少した。

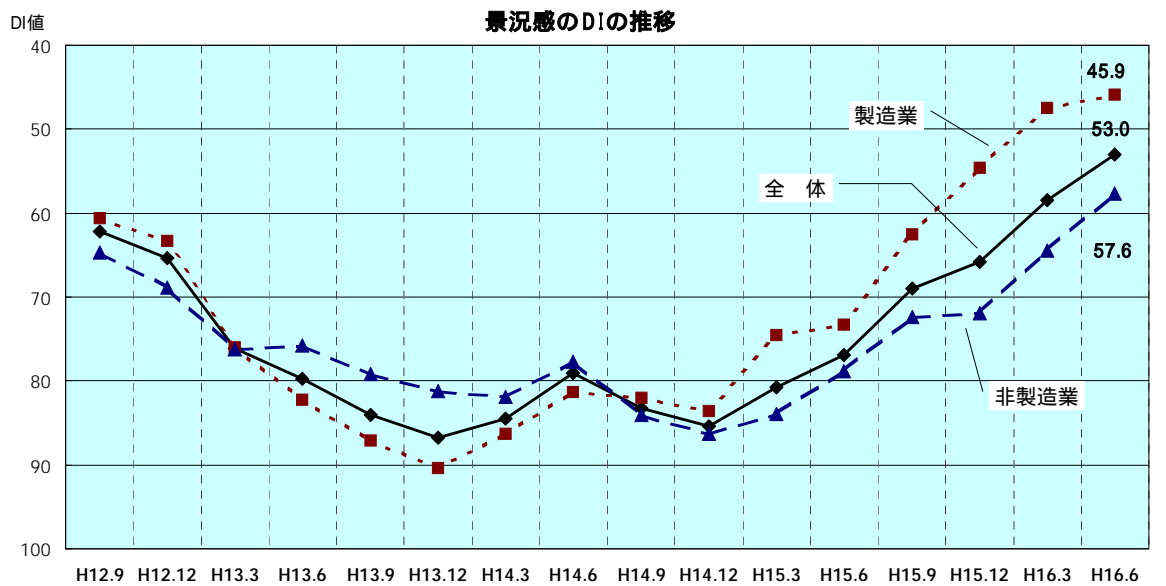


## 経営者の景況感と今後の景気見通し

平成16年6月調査の埼玉県労働商工部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は6期連続で改善しているが、先行きについては慎重な見方となっている。

### 【現在の景況感】

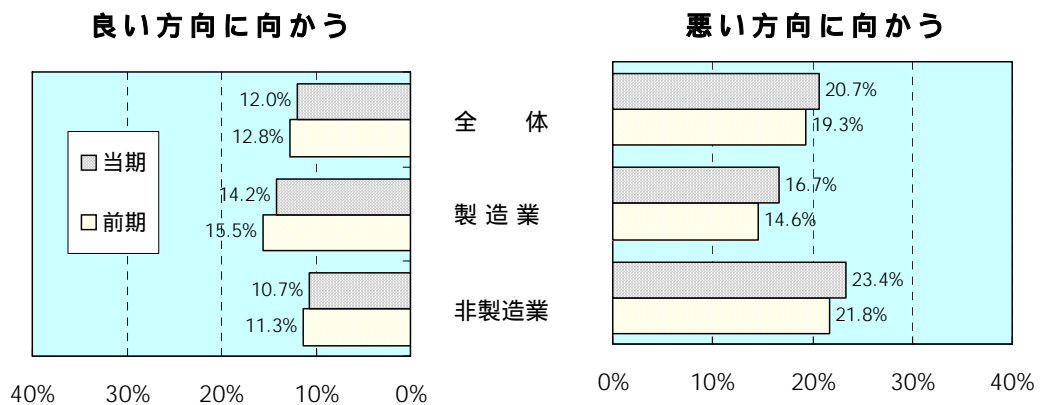
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は4.0%、「不況である」が57.0%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は53.0となった。依然として厳しい水準ではあるが、前期（58.5）に比べ5.5ポイント上昇し、6期連続で改善している。



(回答企業数：1,661社)

### 【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについては、「どちらともいえない」とみている企業が67.2%と半数以上を占める中、「良い方向に向かう」が12.0%で前期(12.8%)に比べわずかに減少する一方、「悪い方向に向かう」が20.7%で前期(19.3%)に比べわずかに増加しており、先行きについては慎重な見方をしている。



(回答企業数：1,611社)

平成16年8月調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、平成16年7～9月期（現状判断）の**景況判断BSI**は、中小企業は「下降」超となっているものの、大企業、中堅企業は「上昇」超となっている。

先行きについては、大企業、中堅企業は「上昇」超で推移する見通しとなっており、中小企業は10～12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

### 景況判断BSI

（単位：％ポイント）

	16年4～6月 前回調査	16年7～9月 現状判断	16年10～12月 見通し	17年1～3月 見通し
全規模（全産業）	3.4	3.2	14.4	4.4
大企業	6.3	19.0	22.2	20.6
中堅企業	2.5	3.0	22.7	3.0
中小企業	7.8	5.0	5.8	3.3
製造業	1.8	10.5	13.7	2.1
非製造業	6.5	1.3	14.8	5.8

（回答企業数250社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

平成16年8月調査の日本政策投資銀行「2003・2004年度設備投資動向調査」における埼玉県内の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し全産業で3,366億円、前年度比4.4％増と2年連続の増加となった。

### 埼玉県内設備投資動向

（単位：億円、％）

	2003年度	2004年度	伸び率
全産業	3,223	3,366	4.4
製造業	1,102	1,230	11.6
非製造業	2,121	2,136	0.7

### 3 経済情報ファイル

#### (1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の経済情勢」 《平成16年7月を中心に》  
2004年9月9日

#### 《 管内経済は、緩やかに回復している 》

##### ポイント

管内経済は、緩やかに回復している。

- ・ 鉱工業生産活動は、緩やかな上昇傾向にある。
- ・ 個人消費は、持ち直しが続く中で一部に強めの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、改善が続いている。

##### 経済情勢の概況

###### 鉱工業生産活動

鉱工業生産は、緩やかな上昇傾向にある。

鉱工業生産指数は、一般機械工業や化学工業（除、医薬品）等が好調だったことから、2ヶ月ぶりの上昇となった。総じてみれば、緩やかな上昇傾向にある。

主要業種の生産動向をみると、一般機械工業は、半導体製造装置が引き続き好調なことに加え、フラットパネル・ディスプレイ製造装置の海外向け需要が旺盛なことなどから、上昇傾向にある。電子部品・デバイス工業は、携帯電話向け半導体の需要に一服感が見られることなどから、おおむね横ばいで推移している。輸送機械工業は、引き続き自動車の輸出が堅調なことから、高水準で推移している。化学工業（除、医薬品）は、猛暑効果により化粧品が好調だったことなどから、堅調に推移している。情報通信機械工業は、変幅調装置や固定通信装置等の生産が増加したものの、携帯電話の生産が減少傾向にあることなどから、全体としてはおおむね横ばいで推移している。なお、全国の製造工業生産予測調査によると、8月、9月はともに上昇を予測している。

（7月鉱工業生産指数：前月比+1.4%、出荷指数：同 0.1%、在庫指数：同0.0%）

###### 消費・投資などの需要動向

個人消費は、持ち直しが続く中で一部に強めの動きがみられる。

実質消費支出（家計調査、勤労者世帯）は、2か月ぶりの増加となった。また、景気の現状・先行き判断DI（景気ウォッチャー調査、家計動向関連）は、横ばいを示す50を上回っており、改善傾向にある。

大型小売店販売額は、店舗調整前年同月比では5か月連続の減少となったものの、猛暑やセール効果により店舗調整前では5か月ぶりの増加となった。百貨店は、身の回り品等に動きがみられたものの、飲食料品が不調だったことから、5か月連続の減少となった。スーパーは、店舗調整済では9か月連続の減少となったものの、主力の飲食良品や衣料品にうごきがみられことから、店舗調整前では5か月ぶりの増加となった。コンビニエンスストア販売額は、猛暑効果により調査以来最高の伸びとなり、2か月ぶりの増加となった。家電販売額は、猛暑やオリンピック効果により、エアコン、テレビ、DVD等が好調なことから、2か月ぶりの増加となった。乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、普通乗用車、軽乗用車が新型車効果などにより引き続き



堅調なことから、おおむね横ばいで推移している。

( 7月消費支出(家計調査、勤労者世帯) : 前年同月比(実質) + 6.7%、7月大型小売店販売額 : 店舗調整済前年同月比 0.4%、百貨店販売額 : 同 0.2%、スーパー販売額 : 同 0.6%、7月コンビニエンスストア販売額 : 全店ベース前年同月比 + 9.7%、7月家電販売額 : 前年同月比 + 10.4%、7月乗用車新規登録台数 : 前年同月比 + 2.1% )

民間設備投資は、製造業の牽引により4年ぶりの増加となる。

平成16年度の設備投資計画額(日本政策投資銀行「設備投資動向調査」、平成16年6月25日時点調査)は、鉄道新線工事等の大型案件が終了となる運輸、発電所建設工事が一段落する電力、大型オフィスビル投資が一段落する不動産等により非製造業が減少となるものの、半導体が増加となることから、全体では4年ぶりの増加となる。

(平成16年度設備投資計画額 : 前年度比 + 1.4% )

住宅着工は、4か月ぶりの増加となった。

住宅着工は、分譲住宅が堅調に推移していることに加え、持家、貸家が増加に転じたことから、4か月ぶりの増加となった。

(7月新設住宅着工戸数 : 前年同月比 + 8.6% )

公共工事は、低調に推移している。

公共工事は、国、地方の予算状況を反映して、12か月連続の減少となった。

(7月公共工事請負金額 : 前年同月比 26.2% )

## 雇用情勢等

雇用情勢は、改善が続いている。

有効求人倍率は上昇傾向で推移している。新規求人数は2か月ぶりの減少となったが、前年同月比では引き続き増加となっている。事業主都合離職者数は、22か月連続で前年を下回っている。南関東の完全失業率はこのところ前年を下回っている。

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

企業倒産件数は、減少している。

企業倒産件数は13か月連続の減少となった。

(7月企業倒産件数 : 前年同月比 21.1% )

財務省関東財務局～「最近の埼玉県の経済情勢」2004年7月  
 (次回は10月発表予定)

(総括判断)

**緩やかな回復の動きがみられる。**

(総括判断の理由)

個人消費はおおむね横ばいとなっているものの、住宅建設は堅調に推移している。また、生産活動は持ち直しており、設備投資は増加する見通しとなっている。

なお、雇用情勢は依然として厳しいなか、おおむね横ばいで推移している。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	おおむね横ばいとなっている。	大型小売店販売額は、百貨店、スーパーともに弱含んでいる。 乗用車販売は、小型車が低調に推移しているものの、普通車、軽自動車は前年を大きく上回っており、全体的にはおおむね横ばいとなっている。 コンビニエンスストア販売は堅調に推移している。
住宅建設	堅調に推移している。	分譲マンションが大幅に減少し、持家が弱含んでいるものの、貸家が前年を上回っており、分譲戸建が大幅に増加している。
設備投資	増加している。	製造業、非製造業ともに増加する見通しとなっている。
産業活動	持ち直している。	輸送機械はこのところ減少しているものの、一般機械がおおむね堅調に推移しており、化学工業は持ち直している。
企業収益	16年度上期は増益見込み、下期も増益見通しとなっている。	全産業で見ると、16年度上期は前年比11.0%の増益見込み、下期も同12.2%の増益見通しとなっている。
企業の景況感	大企業は「上昇」超、中堅企業、中小企業は「下降」超となっている。	16年4-6月期の景況判断BSIは、大企業が6.3%ポイントと「上昇」超となっており、中堅企業は2.5%ポイント、中小企業は7.8%ポイントと「下降」超となっている。
雇用情勢	依然として厳しいなか、おおむね横ばいで推移している。	常用雇用指数は前年を下回って推移するなど依然として厳しいなか、有効求人倍率は横ばいで推移している。

**(総括判断)**

**全体としては、改善の動きを緩やか**

**ながら強めつつ、回復しつつある。**

**(総論)**

最近の管内経済情勢をみると、輸出は、アジア向けで半導体等電子部品などが増加していることなどから、引き続き前年を上回っており、設備投資は、製造業、非製造業ともに設備増強投資が見込まれるなか、16年度の計画は増加見通しとなっている。

個人消費は、大型小売店販売額が前年を下回っているものの、家電販売額が全体としては概ね横ばいとなっており、旅行取扱高に持ち直しの動きがみられるなか、家計消費支出の状況は概ね堅調に推移しており、持ち直しの動きが続いている。

一方、住宅建設は、全体ではここにきて弱い動きとなっている。

このような需要動向のもと、生産活動は、情報通信機械が一進一退となっているものの、化学や一般機械が堅調に推移しているほか、半導体メーカーの設備増強を背景に電気機械も増加しているなど、全体としては緩やかに増加している。

また、16年度の企業収益は、増益見通しとなっている。

雇用情勢は、厳しさが残るものの、緩やかに改善している。

このように管内経済は、全体としては、改善の動きを緩やかながら強めつつ、回復しつつある。

## (2) 経済関係日誌 (8/26~9/24) (日本経済新聞等の記事を要約)

### 政治経済・産業動向

#### 8/26 猛暑・好天コメ豊作

農水省が発表したコメの作柄概況によると、04年産は平年の収穫量を上回り豊作に。卸売り業者間では主要銘柄の価格が最安値に下落。消費者には朗報。

#### 8/27 2005年度概算要求固まる

05年度の国の財政規模を示す一般会計の歳出総額が概算要求段階で85兆5千2百億円程度に。今年度予算に比べ4%増、財務省は歳出抑制に切り込む方針。

#### 8/30 原油高、世界経済に深刻な悪影響

財務省は原油高が一年続けば世界経済成長率を0.5ポイント以上押し下げると指摘。日本のエネルギー効率は改善しつつも、外需の鈍化というルートでこれが波及する。

#### 9/2 東京電力、来年度も値下げ

東京電力は今年の10月に続き、来年度も電気料金を値下げする方針。合計で10%前後の下げ幅。電力自由化をにらみ、顧客を囲い込む戦略。

#### 9/3 地方自治体の規制緩和、ベンチャー企業などと随意契約可能に

政府は、地方自治体が中小企業の育成や雇用確保の目的に限って、ソフト開発等をベンチャー企業などと随意契約ができるよう規制を緩和する方針。

#### 9/8 純粋持ち株傘下に4分社

経済財政諮問会議は郵政民営化の基本方針を決定。経営形態については窓口、郵便、郵貯、簡易保険の4事業を分社化し純粋持ち株会社の傘下に置くことで一致。

#### 9/9 ガソリン、1リットル=119円 9年ぶりの高値【石油情報センター】

6日現在のレギュラーガソリン価格は、先週比4円上がり、1リットル当たり119円と9年5ヶ月ぶりの高値を記録。原油高で元売り各社の卸値の引き上げが影響。

#### 9/12 上場企業、4社に1社今期最高益【日本経済新聞社】

日経新聞社が上場企業の業績予想を集計。05年3月期の連結経常利益は前期比15.8%増え、二期連続で過去最大となる見通し。デジタル景気や外需拡大が寄与。

#### 9/17 家計にズシリ 1兆3,000億円

10月以降、家計の税金や年金保険料はじわじわ増え、今後1年間の家計の負担増の総額は1兆3千億円に達する。堅調な個人消費に影響する懸念もある。

#### 9/22 基準地価 大都市圏下げ止まり感

今年の基準地価は、全国平均で5.2%下落と13年連続で下落したものの、下落幅は縮小。東京都心部の下げ止まり傾向が近郊に広がるなど、下げ止まり感も出た。

## 市場動向

### 8 / 26 日経平均1万1千円台回復

25日の日経平均は3日続伸し、前日比144円69銭高の11,130円2銭。原油価格高騰の衣服などを背景に、割安感のある銘柄に見直し買いが膨らんだ。

### 9 / 1 株価続落、一時1万1100円割れ

8月31日の日経平均株価は前日の米国株安に加え、7月の鉱工業生産指数が市場予想を下回ったことが嫌気され、売りが先行。102円74銭安の11,081円79銭。

### 9 / 3 長期金利3ヶ月ぶり1.5%割れ、市場「景気減速」を懸念

長期金利が低下傾向を強め、2日は一時1.47%まで低下、3ヶ月ぶりに1.5%を下回った。日米経済指標の低迷を受け、景気は減速に向かうとの見方が市場で拡大。

### 9 / 4 米株波乱を警戒し株価反落

3日の日経平均は米半導体大手のインテルが7-9月期の業績見通しを下方修正したのを受け反落。終値は130円26銭安の11,022円49銭。

### 9 / 7 日経平均反発 経済指標好転で安心感

6日の日経平均株価は米雇用統計による米景気の腰折れ懸念後退や4-6月期のGDPの大幅上方修正予測により反発。終値は221円88銭高の11,244円37銭。

### 9 / 7 円相場 続落

6日の円ドル相場は、朝方は堅調な米雇用統計を受けて円安が進行したが、午後に入り株式相場上昇に伴う円買いで下げ幅縮小。終値は48銭円安の110円9銭。

### 9 / 14 日経平均 先物買い戻しで反発

13日の日経平均は先週末の米国株高を好感して、朝方から広範囲の銘柄に買い注文が先行。終値は169円88銭高の11,253円11銭。

### 9 / 16 様子見気分強く反落

日経平均株価はOPEC総会の行方を見極めたいとのムードが強く、3日ぶりに反落。終値は137円安の11,158円58銭。

### 9 / 18 長期金利 一時1.48%に低下

17日の債券市場で新発10年物国債利回りが一時、1.480%まで低下。前日の米債券相場が大幅に上昇（金利は低下）したのを受け、買いが集まった。

### 9 / 22 米、0.25%追加利上げ

米連邦準備理事会は短期金利の指標であるFF金利を1.75%に引き上げた。米経済は一時的な停滞局面を抜け出しつつあると判断し、低金利政策修正を続行した。

## 景気・経済指標関連

### 9 / 2 中小企業売上げ、8月1.1ポイント改善【中小企業金融公庫】

8月の中小企業景況調査によると、売上げDIは7月と比べ1.1ポイント改善し3.1となった。3ヶ月連続のプラスで96年12月以来の高水準。

### 9 / 2 雇用回復、ほぼ全業種に【厚生労働省】

8月の労働経済動向調査によると、労働者の過不足判断指数はプラス8と、97年10月以来の高水準に。景気回復が雇用にも波及してきた。

### 9 / 7 設備投資10.7%増【財務省 法人企業統計】

4-6月期の全産業の設備投資は前年同期比10.7%増の9兆7,772億円で、5期連続で前年を上回った。製造業が5.6%の増加に対し、非製造業が13%の大幅増。

### 9 / 8 景気拡大30か月に【内閣府 景気動向指数】

7月の景気動向一致指数は77.8%となり、景気拡大期間は02年1月の谷以降30か月に達した。今後は戦後の景気拡大期間の平均（33か月）を超えるかが焦点。

### 9 / 8 売り手から見た消費、堅調に推移【日銀 販売統計合成指数】

7月の販売統計合成指数は98.0で6月に比べ0.2ポイント上昇。98台は6か月ぶり。夏の猛暑効果が表れた家電販売などをけん引役にして、指数の低下基調に歯止め。

### 9 / 9 「街角景気」下向く【内閣府】

内閣府が発表した8月の景気ウオッチャー調査によると、街角の景況感を示す現状判断指数は50.7となり、前月を3.6ポイント下回った。相次ぐ台風が影響。

### 9 / 10 機械受注 7月11%減【内閣府】

7月機械受注統計によると、設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は9,185億円となり、前月比11.3%減。4-6月期の大幅増加の反動などが主因。

### 9 / 11 4-6月期のGDP改定値、1.3%成長に下方修正【内閣府】

4-6月期の国内総生産の改定値は、実質年率換算で1.3%増に下方修正。設備投資は堅調だったが自動車などの在庫投資が減少し、GDPを押し下げた。

### 9 / 16 実質成長予測3.56%に【経済企画協会 民間エコノミスト平均】

9月の経済予測集計によると、04年度の実質成長率予測は平均3.56%に。前月より下方修正だが、政府見通しとほぼ同水準で景気回復は当面持続するとの見方。

### 9 / 16 家計金融資産1426兆円【日銀 資金循環統計】

6月末の家計の金融資産残高は前年同月比3.0%増の1,426兆円と3年ぶりの高水準。株価上昇で株式評価額が上がり、金融資産全体を押し上げた。



## 地域動向

### 8 / 27 赤字・債務超過でもOK

知事は債務超過でも成長力のあるベンチャー企業に無担保で融資する制度を創設する意向。ミドルリスクミドルリターン商品で量的なベンチャー育成に乗り出す。

### 8 / 27 県内法人所得7.6%増【帝国データバンク】

03年度の法人申告ランキングによると、申告額の合計は5,052億9千万円で前年度比7.6%増。11年ぶりに5千億円を超え、県内経済の回復基調を裏付け。

### 8 / 31 県若手職員、上田知事に73項目を提言

「埼玉県の経営を考える若手職員チーム」が県の政策や行財政改革についての最終報告を行った。報告を受けて、県は各部局に実施できるか検討を依頼する。

### 8 / 31 県出資法人あり方検討委 知事に提言書提出

埼玉県が設置した「埼玉県出資法人あり方検討委員会」は30日、上田知事に提言書を提出。道路公社や土地開発公社の廃止など「即座に実行できる内容に絞り込んだ」（委員）提言書となっているのが特徴。

### 9 / 1 県財政振興チーム、来年度予算に向け提言

経済振興プロジェクトチームは、05年度予算に盛り込む施策を知事に提出。外郭団体等への直接投資や外資系企業の投資呼び込み策強化等が柱。経営戦略会議も行財政改革等への提言を提出し、事業・人事評価システムの充実等を訴えた。

### 9 / 8 県立高校、民間委託に意欲

上田知事は「教育委員会が決めること」と前置きした上で、県立高校の民間委託に意欲を示した。学校の設置規制については構造改革特区を想定。

### 9 / 15 夏期大会閉幕 観客数11万人強

彩の国まごころ国体の夏季大会が14日閉幕した。水泳、サッカーなどの6正式競技には観客110,988人が入場。秋季大会は10月23～28日に実施される。

### 9 / 16 県政事業2,003件総点検、1,126件見直しへ

県は県政事業の総点検結果を発表。法律など外的要因を考慮しないそもそも論で精査した結果、40.7%の事業で県が携わる必要がないとされた。

### 9 / 16 9月の補正予算案、雇用対策など5億円

県は9月定例県議会への提出議案を発表。債務負担行為を伴うのは無担保の中小企業応援貸付金。補正案は556百万円で雇用対策や留置施設の整備などに充てる。

### 9 / 22 下落率、1.2ポイント縮小

県内基準地価は商業地で6.1%、住宅地で4.7%下落と13年連続で下落したものの、下落率は両者とも1.2ポイント縮小。県内地価にも下げ止まり感が出始めた。

### (3) 県内の主な動き

2004年9月現在

平成16年	秋	第59回国民体育大会(67市町村で開催)
	秋	第4回全国障害者スポーツ大会
	秋	さいたま新都心ショッピングモール(コクーン新都心)開業
平成17年度		つくばエクスプレス(常磐新線)開業予定
17年度		浦和東部・岩槻南部土地区画整理事業 南街区・北街区街びらき予定
平成18年度		彩の国資源循環工場完成予定(寄居町) 高速埼玉新都心線(新都心~第二産業道路)開通予定
平成19年度		圏央道 鶴ヶ島JCT~久喜白岡JCT開通予定
平成21年度		東北・高崎線の東京駅乗り入れ予定



## **4 経済指標の解説**

### **【鉱工業指数】**

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割しかカバーしていませんが、生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

### **【有効求人倍率】**

- ・ 有効求人倍率は、ハローワークにおける求人数を求職者数で割ったもので、「有効」とは当月の新規申込み数と前月からの繰越分を合わせたものを指します。
- ・ 倍率が1以上であれば、労働力の需要超過、1未満なら労働力の供給超過を表します。
- ・ 埼玉県の有効求人倍率は、全国平均と比較すると低い数字となっていますが、これは東京で働く埼玉県民が失業した場合、自宅近くのハローワークで就職活動をするためといわれており、この傾向は神奈川県や千葉県でも見られます。

### **【完全失業率】**

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。
- ・ 近年、失業率は高止まりしていますが、求人側と求職者の間で労働条件の希望が合わず需給の不一致が生じる「雇用のミスマッチ」も大きな原因となっています。

### **【所定外労働時間指数】**

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。
- ・ 所定外労働時間指数（製造業）は景気動向指数の一致系列に入っています。

### **【現金給与総額指数】**

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

### **【常用雇用指数】**

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

### **【消費者物価指数】**

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。

- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

### 【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

### 【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。

### 【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・当該月の翌月5日前後に発表されており、速報性があります。

### 【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、さまざまな経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

### 【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

～～内容について、ご意見等お寄せ下さい。～～

発行 平成16年10月1日  
作成 埼玉県総合政策部 改革政策局  
政策支援・企画担当 大畑・天野  
電話 048-830-2141  
Email [a2103-01@pref.saitama.jp](mailto:a2103-01@pref.saitama.jp)